



特定非営利活動法人 地雷廃絶日本キャンペーン (JCBL)

〒110-0015 東京都台東区東上野 1-20-6 丸幸ビル 5階

Tel: 03-3834-4340 Fax: 03-3835-0519 Email: office@jcbl-ngo.org

2010年11月24日 地雷廃絶日本キャンペーン プレスリリース

## 進む 対人地雷の禁止

ICBL (地雷禁止国際キャンペーン) は2010年11月24日『ランドメインモニター報告書2010』を発表した。同報告書によると、2009年は、対人地雷禁止条約が発効 (1999年) 以降、最も対人地雷使用の報告数が少なく、また地雷・不発弾による各国の被害者数も最も少ない年となった。さらに、被害者支援については前進が見られなかった一方、地雷除去は1999年以降最も進展した年となった。

### <2009-2010年の注目点>

#### 地雷使用国の減少

- ・ 1999年に第1回目の『ランドメインモニター報告書』が発表されて以降、最も対人地雷使用の報告例が少ない年となった。国家としてはミャンマーのみが対人地雷を使用し、ロシアによる対人地雷の使用は1999年以降初めて確認されていない。

#### 地雷製造国の減少

- ・ インド、ミャンマー、パキスタンの3カ国が地雷の製造を行なった。ネパールが製造を止め、2009年は最も製造国が少ない年となった。

#### 地雷・不発弾による被害者数の減少

- ・ 地雷・不発弾による2009年に報告された新たな被害者数は3,956人に上る。この数字は1999年以降、最も少なく、2008年より28%減少した。

#### 地雷除去・不発弾処理の進展

- ・ 地雷が埋設されている国は、前年より3カ国減少し、73となった。
- ・ 2009年は、世界各国で地雷除去が進み、1999年以降、最も除去が進んだ年となった。

#### 停滞する被害者支援

- ・ 多くの国では、被害者の数やニーズに基づいたプログラムが実施されていない。
- ・ 被害者支援に対して拠出を行なったドナー国は15カ国のみであり、地雷対策に拠出された全体の金額の9% (3,800万ドル) に過ぎない。

#### 国際的な支援額は維持

- ・ 地雷対策に拠出された総額は、6億2,200万ドルである。この内、国際的な支援は、4億4,900万ドルであり、2008年と並んで過去3番目に高い。

## 北川泰弘 JCBL 代表理事コメント

対人地雷の使用、生産が減少し、対人地雷禁止条約の効果が確実に表れていることを、今年の『ランドマイナー報告』から読み取ることができる。この効果がさらに被害者支援にも及ぶよう、期待する。この『ランドマイナー報告書』は、ICBL傘下のNGOから選ばれたリサーチャーによって集められた情報を集約した報告書であり、締約国政府が国連に提出する透明性報告書よりも調査対象国が多く、内容が濃い。去る11月1日に発表された『クラスター爆弾モニター報告書2010』と合わせて、世界の対人地雷、クラスター爆弾の問題を知る有効な資料として、活用していただきたい。

※ 上記内容に関する詳しい情報については、JCBL ホームページ <http://www.jcbl-ngo.org/>  
ICBL ホームページ [www.icbl.org/lm/2010](http://www.icbl.org/lm/2010) 『ランドマイナー報告書2010』をご覧ください。

※

本件に関する問い合わせ：地雷廃絶日本キャンペーン事務局 内海句子

Tel:03-3834-4340 office@jcbl-ngo.org